

# 〈1〉 ロシアのウクライナ侵攻で硬化するドイツの対中姿勢（前編）

## ウクライナ戦争がもたらした、ドイツの安全保障・エネルギー政策の大転換

在独ジャーナリスト・元NHKワシントン特派員 熊谷 徹

2022年2月24日にロシアのプーチン政権が開始したウクライナに対する侵略戦争は、ドイツの政治、経済、社会を大きく変えつつある。過去においてロシアに対する宥和政策を取って来たドイツは、製造業の血液と言うべき天然ガスについてロシアに大幅に依存するという過ちを犯した。この失敗を教訓に、ドイツの政界、経済界では強権国家・中国への依存度を減らすための動きが始まっている。

### ウクライナ避難民に積極的な支援

私が住むミュンヘンからキーウまでの距離は、約1850キロメートル。車ならば約19時間走れば、着く。「欧州で戦争が起きている」という切迫感は、日本におけるよりも強い。多くの市民が「歴史の教科書で読むだけの物と思っていた戦争が、実際に起きてしまった」という、名状しがたい不安感を持っている。

ロシアのウクライナ侵攻の開始直後には、ミュンヘン中央駅にもウクライナから多数の避難民が列車で到着した。ドイツ人ボランティアたちが、疲れ切った避難民たちに食料や水、衣服を配ったり、滞在先の斡旋を行ったりしていた。避難民の大半は、女性と子どもである。高齢者や病人などを除く男性は原則として出国を禁じられており、家族を外国へ避難

させた後は、軍務などに就かなくてはならない。

国連高等弁務官事務所によると、6月16日までにウクライナ国境を越えて国外に出た市民の数は約770万人にのぼる（一時的に避難した人も含む）。約4200万人の人口の内、約18%が少なくとも一時的に国外に退避したことになる。第二次世界大戦後、最も深刻な難民危機だ。

その内、約514万人が欧州諸国などで入国の事実を登録された他、340万人が難民認定などを受けて外国政府の保護下に置かれている。最も多くウクライナ人を受け入れたのはポーランドで、約190万人がポーランドへの国境を越え、その内約117万人が政府によって一時的に滞在を許可された。

ドイツはポーランドに次いで二番目に多い約78万人を受け入れた。ドイツ政府は全てのウクライナ人に2022年8月31日まで自動的に滞在を許可した。その後彼らは難民認定を申請して、滞在期間を延長できる。彼らは政府の費用負担の下にドイツ語を習って仕事を探すことができる他、子どもは学校へ行くことができる。仕事が見つからない場合、失業者のための援助金も支給される。

ドイツ人たちの人助け精神には、感激させられた。私の知人のタクシー運転手は、教会関係者の要請でウクライナからの女性、その母親と娘を自宅に滞在させた。数週間後に彼らは別の家に引っ越したが、

その後は別の母親と娘を引き取っている。全く知らない人を自宅に住ませることについては、「特に不安はない」と言う。2015年に約100万人のシリア難民が逃げて来た時とは、対応が全く異なる。

ウクライナの病院に車で医薬品などを運んでいるボランティアや、バスをチャーターして、ウクライナの高齢者や病人をドイツへ搬送するプロジェクトを始めた企業家もいる。

## ドイツ政府が防衛政策を大転換

ドイツのオラフ・ショルツ首相は、2月24日にロシアが始めたウクライナ侵攻を「Zeitenwende（時代の変わり目）」と呼んだ。確かにこの日を境に、ドイツでは政治、経済、社会が音を立てて変わりつつある。2月24日以前には常識だった多くの事柄が、今日では通用しなくなった。

私は日本の大学で経済学を学んでいた1980年に、ドイツの銀行で3ヶ月間企業研修を受け、初めて欧州を体験した。1989年にはNHK記者としてベルリンの壁崩壊を現地で取材し、「欧州は大きく変化する。この変化を現地で長期的に観察してみたい」と考えた。1990年以降はフリージャーナリストとしてドイツに住み、32年間にわたりドイツと欧州について本や記事を書いてきた。

この時欧州は、過去2000年の歴史の中で最も平和な時代を体験した。だが現在では、ベルリンの壁崩壊、ドイツ統一以降に実現された平和な時代が、まるで映画のフィルムを逆回しするかのように後退している印象を持つ。

フェイクニュースをばらまく独裁国家が、隣接した民主主義国家を武力でねじ伏せようと試みている。ロシアと西欧・東欧・米国の間には、1980年代の冷戦の時代に近い状況が、生まれつつある。欧州の安定と繁栄が、黒雲によって覆われている。

まず政治の世界での最大の変化は、ウクライナ侵攻がきっかけとなって、東西冷戦終結以来、欧州人たちが軽視してきた安全保障について、優先度が大幅に引き上げられたことである。ロシア軍が国際法を無視して軍事目標だけではなく高層住宅や学校、幼稚園、病院などを無差別に爆撃し、市民の間に多数の死傷者を出しつつあることは、ドイツ人たちに強い衝撃を与えた。ロシアは、ウクライナから攻撃

されていないにもかかわらず、同国に攻め込んでマリウポリなど多数の都市を荒廃させた。欧州にとっては、1939年にナチス・ドイツがポーランドに侵攻して以来、最悪の侵略戦争である。

ショルツ首相はフランスのエマニュエル・マクロン大統領らとともに、開戦前にクレムリンを訪れ、プーチン大統領に戦争を避けるよう説得に努めた。プーチン大統領は、「戦争を行う気はない」と言いながら、その陰で着々と攻撃準備を進めていた。この体験は、ショルツ首相を強く失望させ、「プーチン大統領と交渉するには言葉だけでは不十分であり、武力の後ろ盾を持たなくてはならない」と考えさせた。そのことを最も象徴的に示すのが、ショルツ首相がドイツ連邦議会で侵攻開始から3日後の、2月27日に行った演説である。彼はこの演説で、東西冷戦終結以来続いていた、消極的な防衛政策を大きく転換し、軍備拡張へ向けて道を開いた。

## 連邦軍向け特別予算で兵器を近代化へ

ショルツ首相は、「プーチン大統領の行動を正当化することはできない。2月24日はウクライナにとって恐るべき日であり、欧州にとって暗黒の日だ。ドイツはウクライナへの連帯を表明する」と述べ、ロシアに対し軍事行動の即時停止を要求した。首相は「欧州は新しい時代に入った。プーチン大統領の侵略戦争に歯止めをかけなくてはならない。そのために連邦軍を、欧州で最も近代的な軍隊に作り替える」と主張。その上で彼は、ドイツ連邦軍向けに1020億ユーロ（14兆2800億円・1ユーロ＝140円換算）の特別予算を計上することを明らかにした。

首相は、2022年の防衛予算を当初予定の493億ユーロ（6兆9020億円）から49.3%増やして700億ユーロ（9兆8000億円）にするとともに、2021年には1.3%だった防衛予算の対国内総生産（GDP）比率を、2022年以降2%超に増やす方針を打ち出した。この政策転換は多くのドイツ人を驚かせたが、ウクライナから連日発信される戦争の惨禍の映像を目にして、大半の市民はこの政策を支持した。

GDPの2%を防衛予算に回すという目標は、北大西洋条約機構（NATO）加盟国に課された一種の「義

務」だった。ドイツはこの目標をなかなか達成できないことについて、米国のドナルド・トランプ前大統領から批判されていたが、ロシアのウクライナ侵攻をきっかけとして、一気に2%超えを達成した。

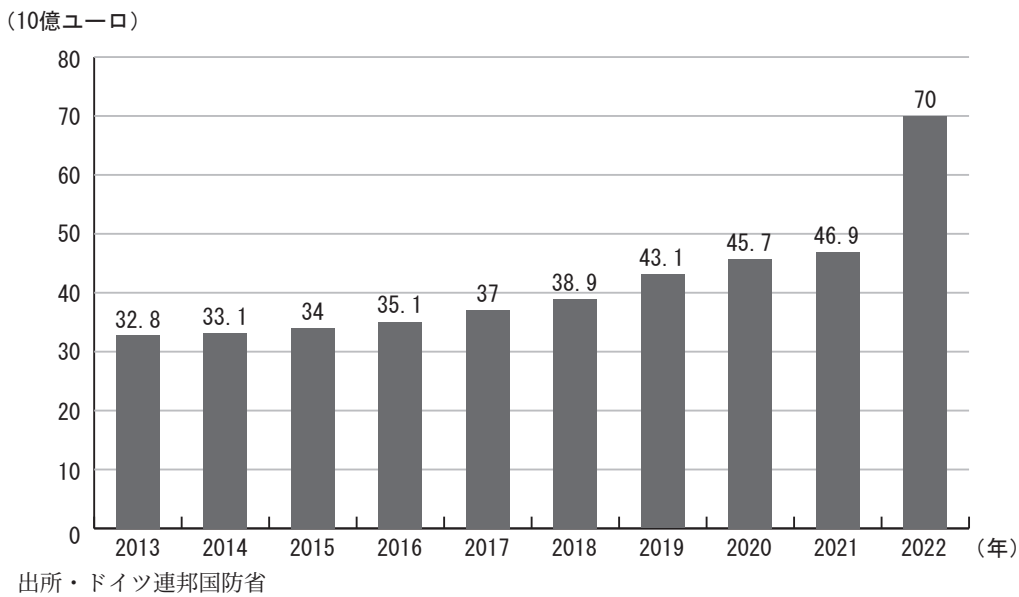
ドイツは1990年代に東西冷戦が終結した後、「我が国が外国軍によって侵略される危険は遠のいた」として、防衛予算を減らして来た。1993年には、対GDP比率が初めて2%台を割っている。シュルツ首相の演説は、これまで継ぎ接ぎされ兵器や装備品の老朽化に苦しんできたドイツ連邦軍に、潤沢な予算を回すことになった。

1020億ユーロの特別予算の約67%にあたる680億ユーロは、老朽化した兵器や装備の近代化に投じられる。残りの340億ユーロは、他の NATO

加盟国と共同で実施する兵器開発プロジェクトに回される。

兵器調達費の大部分は、空軍に流れる。シュルツ政権は3月14日、米国のステルス戦闘機F35Aを35機購入し、老朽化した主力戦闘機トルナーダの後継機にすることを発表した。F35Aは世界で最も高価な戦闘機として知られ、ソフトウェアなどを含むシステム価格は1機あたり1億7000万ドル(230億円・1ドル=135円換算)。35機の価格は、59億5000万ドル(8033億円)にのぼる。またドイツはロシアの弾道ミサイルによる攻撃に備えて、イスラエルの迎撃ミサイル「アロー3」の購入も検討している。

ドイツの防衛予算の推移



ドイツの防衛予算の対GDP比率の推移

